

2022年3月期 第2四半期累計決算説明会

2021年11月22日

nmsホールディングス株式会社

(JASDAQ 2162)

Piece of Innovation.

nms
Holdings

nms ホールディングス株式会社

2022年3月期 第2四半期連結累計期間 決算概要

- 第1四半期は堅調に推移したものの、当社グループ進出国・地域において感染症再拡大によるロックダウンが断続的に続き、すべての事業において売上・利益への影響が継続
- 加えて、第2四半期以降、EMS事業およびPS事業における、部材不足に起因する影響が顕著となり、国内外のお客様の減産や稼働停止、生産計画後ろ倒し等による大幅な生産減および需給ひっ迫を背景とした原材料・副資材の価格高騰や物流コストの上昇等、事業環境変化による利益減少を余儀なくされた需要は堅調でありお客様ニーズも高い水準で推移しているものの、感染症および部材不足による生産停滞影響が大きく増収減益
- 特別損失として、EMS事業の米国・メキシコ拠点における、事業構造改革費用161百万円を計上

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期 累計期間実績	2022年3月期 第2四半期累計期間 実績				備考
		第1四半期	第2四半期	累計	前年同期比	
売上高	26,049	14,944	15,485	30,430	16.8%	【営業外損益】 営業外収益 424百万円 (前年同期比 351百万円増) 営業外費用 135百万円 (前年同期比 144百万円減)
営業利益	139	40	△278	△237	—	
経常利益	△68	402	△351	51	—	【特別損益】 特別利益 57百万円 (前年同期比 53百万円増) 特別損失 224百万円 (前年同期比 153百万円減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△499	75	△357	△282	—	
EBITDA	766	413	114	527	△31.2%	

■ セグメント別業績ハイライト

(単位：百万円)		2021年3月期 第2四半期 累計期間実績	2022年3月期 第2四半期累計期間 実績				主なポイント
			第1四半期	第2四半期	累 計	前年同期比	
HS事業	売上高	9,217	5,367	5,459	10,827	17.5%	国内はお客様の稼働調整影響があったものの需要は堅調に推移、海外は中国、タイが改善したものの、事業規模拡大に向けた募集関連費用等先行投資の影響があり増収減益
	セグメント利益	384	181	132	313	△18.5%	
EMS事業	売上高	11,405	6,441	7,240	13,682	20.0%	需要は堅調に推移し売上増となったがASEAN・北中米における感染症および部材不足に起因したお客様の減産や生産計画後ろ倒し、部材価格高騰等による利益圧迫要因により損失を計上
	セグメント利益	△33	△78	△222	△301	—	
PS事業	売上高	5,426	3,134	2,785	5,920	9.1%	需要は高い水準で推移したものの、第2四半期に入り部品調達難や価格高騰、お客様やサプライヤーの生産拠点が集中するベトナムやマレーシアにおけるロックダウンの影響もあり増収減益
	セグメント利益	37	55	△71	△16	—	
調整額	セグメント利益	△249	△116	△115	△232	—	当社（持株会社）に係る全社費用 * 持株会社化に伴い、当費用は各セグメントに配分せず「調整額」に区分
合 計	売上高	26,049	14,944	15,485	30,430	16.8%	
	セグメント利益	139	40	△278	△237	—	

* HS事業：ヒューマンソリューション事業 EMS事業：エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業 PS事業：パワーサプライ事業

売上高

10,827百万円

前年同期比 17.5%増

セグメント利益

313百万円

前年同期比 18.5%減

【事業母体】

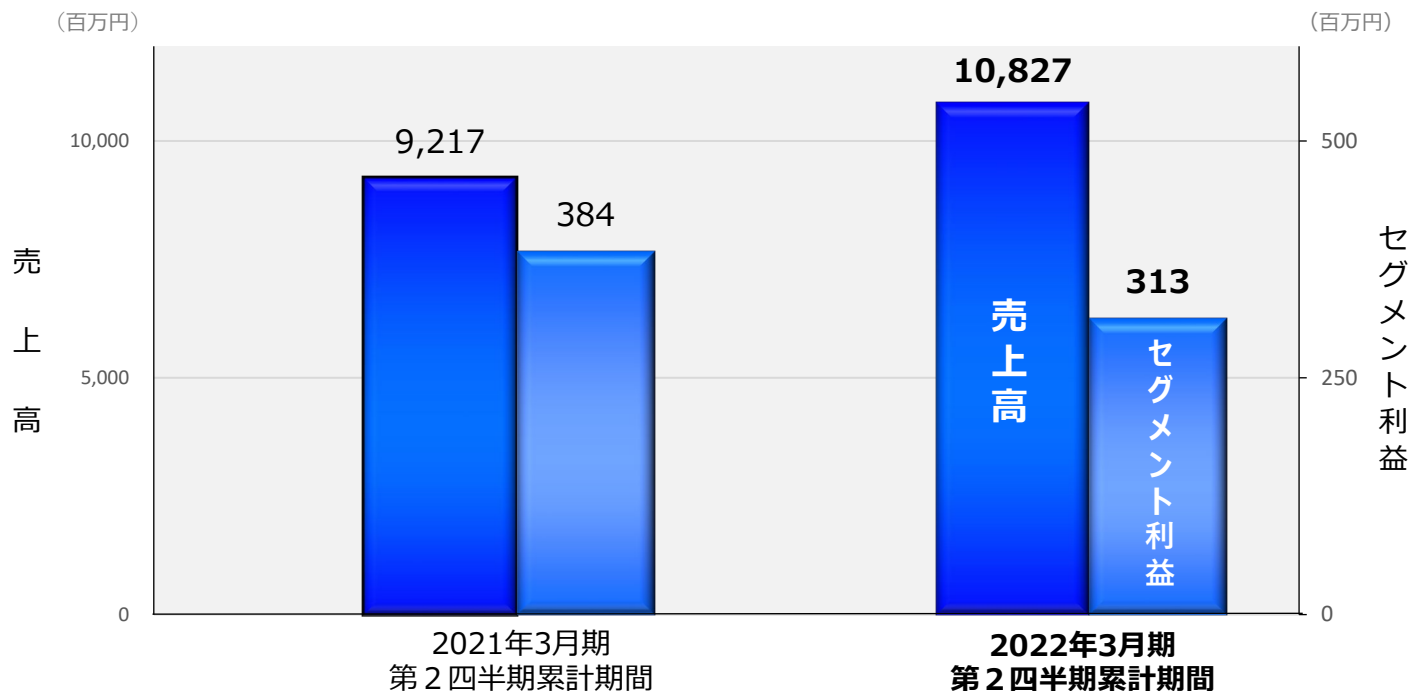
日本マニファクチャリング
サービスグループ

国内

- 感染症拡大や半導体関連等の部材不足による影響があったものの、事業規模拡大に向けた施策効果と共に前年同期に比べ感染症影響によるお客様の稼働調整による影響が軽微となったこともあり、前年同期に対し増収
- 利益においては、募集関連費用等、事業規模拡大のための先行投資の影響があったが需要拡大への対応を継続していく

海外

ASEANにおける感染症再拡大により、お客様の稼働調整等の影響があったものの前年同期に比べるとその影響は軽微となり、特に中国、タイにおける業績が改善傾向となった



(参考) セグメント別業績 - EMS事業 -

売上高

13,682百万円

前年同期比 20.0%増

セグメント利益

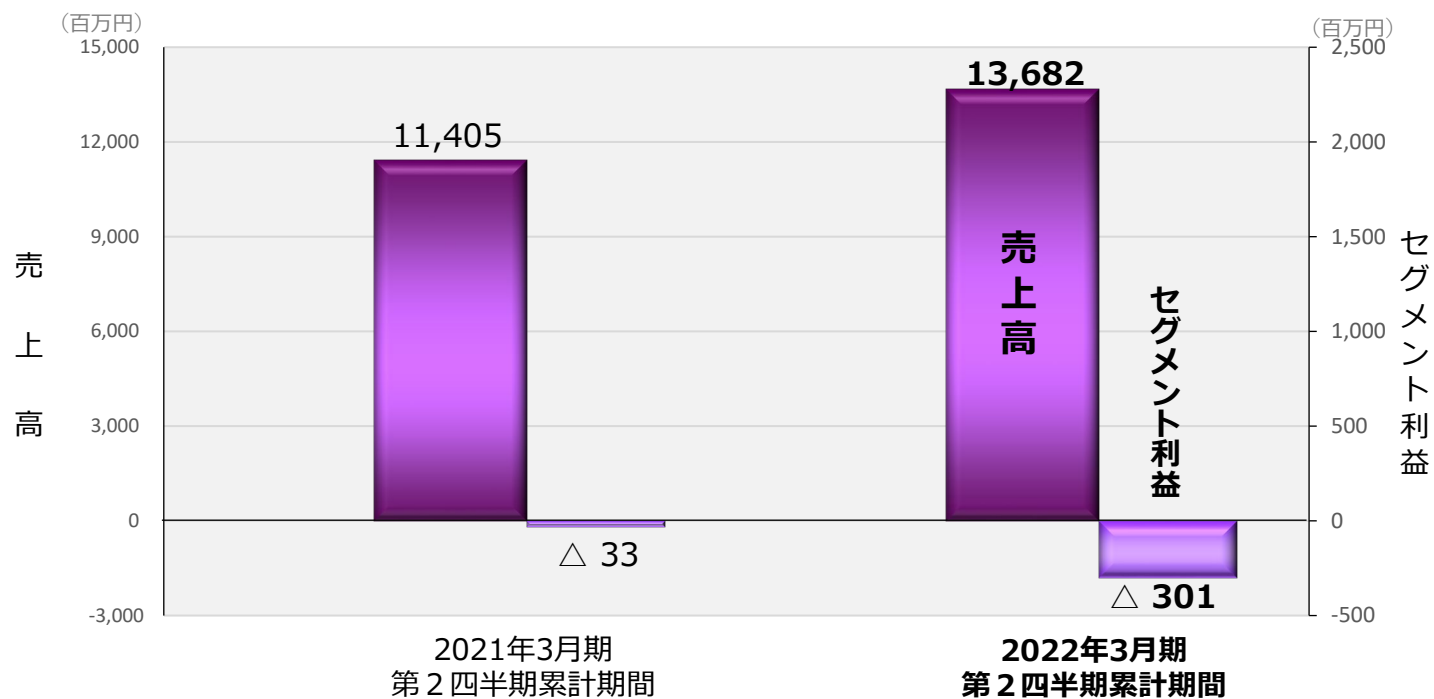
△301百万円

【事業母体】

TKRグループ

- 中国・ASEAN・北中米において生産活動を展開しており、感染症再拡大に伴い、マレーシア、メキシコにおける各国政府方針によるロックダウンや部材不足等の影響が残ったものの、需要が堅調に推移したことに加え、ベトナム拠点での新規品生産立ち上げの開始もあり、前年同期に対し増収
- 利益面では、重点施策として生産立ち上げを進めているメキシコ拠点の先行投資コストに加え、事業全体において部材不足に起因したお客様の減産や生産計画後ろ倒し、部材価格高騰等による影響が利益圧迫要因となった

足下では、ベトナム拠点に続き、生産計画が後ろ倒しになっていたメキシコ拠点において、お客様からの受注が再開され、次年度からの生産立ち上げに向けた準備を開始



売上高

5,920百万円

前年同期比 9.1%増

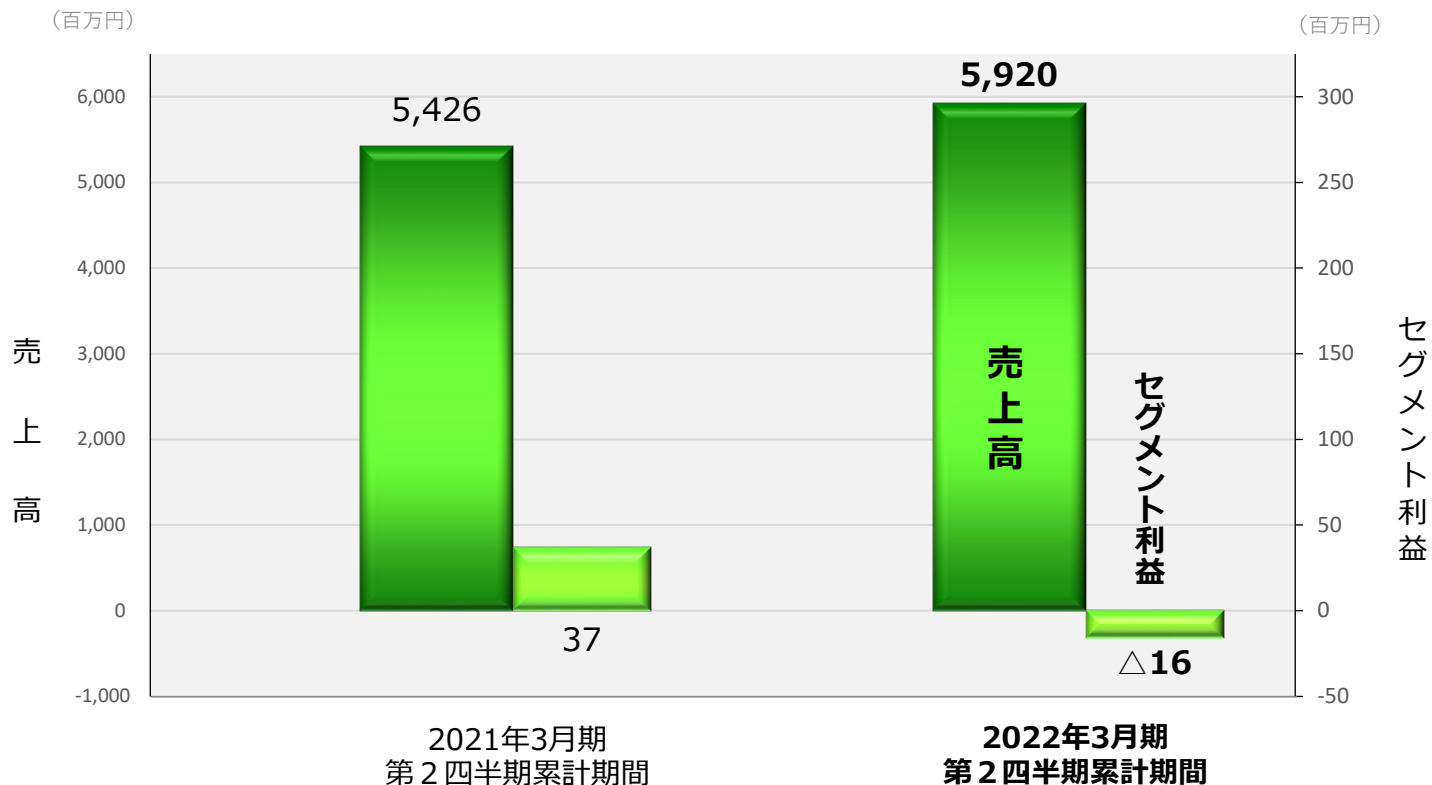
セグメント利益

△16百万円

【事業母体】

パワーサプライテクノロジーグループ

- 抜本的コスト構造改革による体質強化の効果もあり、第1四半期は想定を上回る状況で推移したものの、第2四半期に入り部品調達難及び副資材も含む価格高騰の影響が顕著となったことに加え、お客様やサプライヤーの生産拠点が集中するベトナムやマレーシアにおける感染症拡大、ロックダウン等の影響で大幅な生産減となった。
- 前年同期に対し増収となったものの、部材調達難等の影響で減益を余儀なくされたが、需要は高い水準を維持しており、部材不足解消時及び次年度を見た取り組みを推進



■ 業績ハイライト (B/S)

(単位：百万円)	2021年3月期 (2021年3月31日)	2022年3月期 第2四半期 (2021年9月30日)	増減
流動資産	21,658	23,468	1,810
固定資産	9,796	9,878	82
有形固定資産	7,890	7,799	△90
無形固定資産	883	987	104
投資その他の資産	1,022	1,091	68
繰延資産	52	46	△6
資産合計	31,507	33,392	1,885
負債合計	26,804	28,763	1,958
流動負債	17,460	19,872	2,411
固定負債	9,344	8,891	△452
純資産合計	4,702	4,629	△73
負債・純資産合計	31,507	33,392	1,885

■ 業績ハイライト (C/F)

(単位：百万円)	2021年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間	主なポイント
税金等調整前四半期純利益	△441	△115	
減価償却費	627	764	
運転資金の増減	1,563	△594	売上債権 △301 在庫 △916 仕入債務 624
その他	△1,099	△638	
営業キャッシュ・フロー	650	△583	
固定資産の取得・売却	△786	△309	売却収入 377 取得支出 △687
その他	2	△36	
投資キャッシュ・フロー	△784	△346	
フリーキャッシュ・フロー	△134	△929	
借入金の増減	960	1,102	
配当金支払 他	△434	△276	リース債務返済 △157 配当金 △66
財務キャッシュ・フロー	526	826	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,477	4,765	

22年3月期 事業概況

- **感染症影響**

海外における影響は未だ収束しておらず、仕向け地の状況に応じ
今後も機動的な対応を継続

- **部材不足・調達難・価格高騰**

すべての部材不足解消には一定の時間を要す見込み
調達ソースの拡大等を行い、お客様のニーズに対応

- **一方、各事業とも需要は旺盛な状況が継続**



- **先行き不透明な事業環境が続いており**

部材不足によるお客様の一時的な生産減や計画後ろ倒し等があるものの
需要・ニーズは強く、受注残が積み上がっている状況

- **各事業とも部材不足解消時および次年度につながる取り組みを推進中**

- **22年3月期通期業績見通しについては精査を継続し、先行きが見通せる状況になった段階で速やかに開示する**

需要は高い水準を維持、製造業の人手不足が継続
外国人技能実習生の入国規制も緩和される中、着実に施策を実行

21年度実行主眼

■ 請負・受託の事業規模拡大

⇒ グループ内製造受託インフラ・ノウハウをお客様ニーズに合わせ提案・提供
製造業のファブレス化に即応、「人材+ものづくり」ビジネスモデルを横展開

■ 製造業の海外進出・製造支援サービス事業の拡大

⇒ 住友商事と業務提携、ベトナム・タンロン工業団地でワンストップサービスを提供
人材ソリューション+製造支援でお客様の安定した生産をサポート（9月6日発表）

■ 高度人材の育成・派遣、海外市場への展開

⇒ エンジニア採用・育成プログラムの強化、ジョブグレードアップ制度の高度化
タイ・レムチャバン工科大学と「職業教育訓練制度」協力を合意（10月14日発表）

■ Afterコロナをみた、デジタルプラットフォームの構築

⇒ 人材ビジネスノウハウをベースに製造業のファブレス化、ものづくり高度化に貢献する
独自のデジタルプラットフォーム（「製造DX」）を構築

日本の製造業は大きな課題に直面している！

- ① 生産現場におけるデジタルテクノロジーの導入、運用の後れ
- ② 正規社員削減による生産性の低下、品質問題、安定した生産現場の確立

**「人材＋製造請負・受託」×「デジタル技術」
nmsグループ独自のビジネスモデルを構築**

**製造業の「DX」推進をサポート
必要技術・ツールをワンストップで提供**

さまざまな特性をもつAI企業・パートナー企業、
海外の政府・大学とのネットワークを活用
人材・生産管理・自動化・部材調達・物流など
顧客ニーズに合ったDXを実現するサービスを提供

**国内外の製造業ファブレス化に
貢献する高度人材の育成・提供**

グループ内EMS・PS事業とのシナジーに加え
ジョブグレードアップ制度の展開や
技術・技能教育の拡充でさまざまなニーズに
貢献する即戦力人材を育成

**当期は部材不足・感染症拡大による影響を余儀なくされたが
22年度からの新規受注・生産拡大の動きが活発化**

21年度実行主眼

■ ベトナム拠点 (TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.)

⇒ 21年6月より新規品生産立ち上げを開始
車載用ワイレス充電器関連やA V・音響機器関連など、プレス技術を核とし
完成品まで生産できる特長を活かし、ベトナムへの生産移管を進める日系企業のニーズに対応

■ メキシコ拠点 (TKR de México S.A. de C.V.)

⇒ 部材不足や感染症拡大影響で生産計画が後ろ倒しになっていたお客様からの受注再開
22年度からの生産立ち上げに向けた準備を開始
主軸の車載関連部品に加え、家電や工具、産業機器など、幅広い分野における基板実装
ビジネスを北中米で展開していく計画、日本品質の競争優位性で受注拡大

部材調達難、副資材も含む部材価格高騰による影響があるものの コロナ禍における殺菌・滅菌需要を背景に産業機器分野に参入

21年度実行主眼

■ 主軸製品の収益基盤強化

⇒ 高圧電源、マグネットロールを中心に安定した収益体質への足掛かりを構築
マグネットロールはASEANにおける販売に着手

■ 産業機器市場への製品展開、新規顧客の獲得・拡販

⇒ 省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、感染症対策を背景とした
殺菌・滅菌機器市場への製品展開を実行、新たな市場を開拓

■ 電池パック技術を横展開、新分野需要へ対応

⇒ 安心安全の電源設計技術と蓄電・充電技術・ノウハウを活かしターゲット分野を拡大
建機・農機の電動化ニーズによる需要拡大など、新分野開拓を推進

nms ホールディングス株式会社

<http://www.n-ms.co.jp/>

本社所在地	〒163-1445 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー45階
代表者	代表取締役社長 小野 文明
資本金	5億69万円（2021年9月30日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（JASDAQ市場） 証券コード 2162
グループ社員数	13,221名（2021年9月30日現在）
事業内容	ヒューマンソリューション（HS）事業 エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業 パワーサプライ（PS）事業 におけるグループ事業統括および経営管理等
連結子会社数	海外19社含む26社（海外9カ国にグローバル展開）
主な連結子会社	日本マニファクチャリングサービス株式会社（HS事業） 株式会社TKR（EMS事業） パワーサプライテクノロジー株式会社（PS事業）

(参考) これまでの歩み：人材ビジネス+モノづくりで事業拡大

HS事業
からスタート

海外展開へ

最先端技術の根幹を支える
アナログ技術に着目

EMS・PS事業を
M&Aで獲得
モノづくり分野へ進出

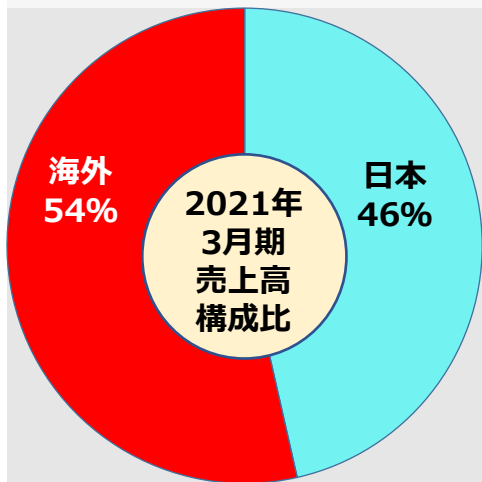
北中米へ進出

新たなステージへ

9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立	1985	
9月	商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に変更	1999	
7月	北京日華材創国際技術服務有限公司を設立	2000	10月 テクノブレン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
10月	JASDAQ証券取引所へ上場（現東京証券取引所JASDAQ市場）	2003	4月 中国北京市に北京オフィスを開設
7月	EMS企業の株式会社志摩電子工業を子会社化	2004	4月 日本人技術者派遣事業を開始
8月	NMS International Vietnam Company Limited 設立 （外資初の構内製造請負事業許可を取得）	2005	7月 ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
12月	北京中基衆合国際技術服務有限公司（現：中基縦合（上海） 人力資源服務有限公司（中基縦合））を設立 （外資初の中国国内労務派遣営業許可取得）	2007	7月 EMS企業の株式会社テーケイアール（現：TKR）を子会社化
3月	中基縦合が中国政府系人材サービス会社を子会社化	2008	9月 中基縦合 無錫分公司を設立
10月	TKRが株式会社日立メディアエレクトロニクスより 電源・トランス事業等を譲受	2010	1月 中基縦合 深圳分公司を設立
3月	兼松株式会社と資本業務提携	2011	7月 中基縦合が中国河南省政府系機関と業務提携
1月	NMS VIETNAM CO.,LTD.設立	2012	5月 中国製造請負研究プロジェクトに参画
3月	カンボジア駐在員事務所設立	2013	8月 日本通運株式会社と業務提携
7月	ベトナム工場、製造受託開始	2014	9月 nms(Thailand)Co., Ltd.を設立、派遣事業を開始
7月	nms(Thailand)Co., Ltd.がカンボジア現地企業と業務提携	2015	10月 パワーサプライテクノロジー(株)発足、パナソニック株式会社から 一般電源事業を譲受し新たな体制で事業運営開始
7月	TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.設立	2016	12月 カンボジア人材会社2社とタイへの派遣事業で業務提携
1月	パワーサプライテクノロジー社 EV分野の製品開発・製造拠点 「松阪工場」を開設	2017	nmsホールディングス発足
5月	TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.を設立	2018	7月 NMS Lao Sole Co., LTD設立
6月	nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社を設立	2019	8月 株式会社日本技能教育機構（JATEO）を設立
10月	PT. NMS CONSULTING INDONESIAを設立	2020	3月 TKR USAがソニー株式会社の米国法人Sony Electronics Inc.の 事業部門 Sony Service and Operations of Americasの 機能及び事業、並びにメキシコ生産拠点を譲受
12月	TKR USA, Inc. を設立	2021	4月 TKR de México S.A. de C.V. にて事業開始
1月	nmsエンジニアリング株式会社を設立		1月 Power Supply Technology (Hong Kong)Co., Limitedにて事業開始
3月	Power Supply Technology (Thailand)Co., Ltd.を設立		1月 TKRが株式会社テーケイアールマニファクチャリングジャパンを吸収合併
7月	Power Supply Technology (Hong Kong)Co., Limitedを設立		1月 「株式会社テーケイアール」から「株式会社TKR」に商号変更
			3月 TKRにて「シェアリングビジネス事業」、事業譲受した「3Dプリンター事業」を立ち上げ

(参考) nms HDグループの海外展開

各事業の特長を融合させ、新たな需要を獲得



中国・香港

HS

EMS

PS



北京日華材創国際技術服务有限公司 (日華材創)
 中基総合 (上海) 人力资源服务有限公司 (中基総合)
 無錫分公司 深圳分公司 上海第1分公司
 東莞分公司 広州分公司

中宝華南電子 (東莞) 有限公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司 深圳分公司
 中宝華南電子 (佛山) 有限公司 蘇州分公司

TKR HONG KONG LIMITED
 Power Supply Technology (Hong Kong) Co., Limited

タイ・カンボジア・ラオス

HS

PS



nms(Thailand) Co., Ltd.
 Power Supply Technology (Thailand) Co., Ltd.



Representative office of nms (Thailand) Co., Ltd.



NMS Lao Sole Co., LTD.



ベトナム

HS

EMS



NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.
 NMS VIETNAM CO., LTD.
 TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.

アメリカ・メキシコ

EMS



TKR USA, Inc.



TKR de México S.A. de C.V.

マレーシア

EMS



SHIMA ELECTRONIC INDUSTRY(MALAYSIA)SDN.BHD.
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.

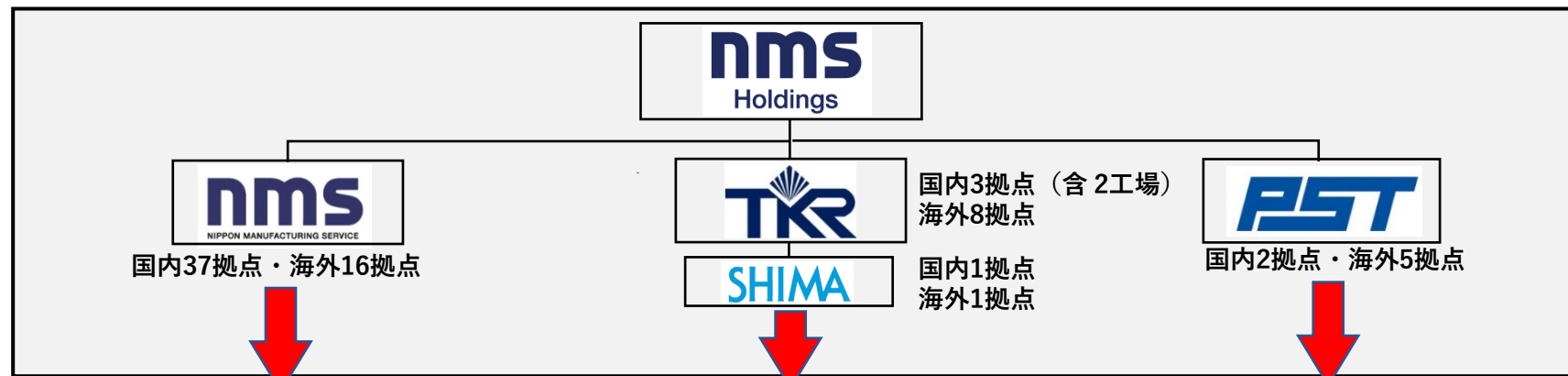
インドネシア

HS



PT. NMS CONSULTING INDONESIA

「ニッポンのモノづくり品質を世界へ。」



HS

ヒューマンソリューション事業

製品、製造プロセス、生産現場を
知り尽くした人材が
日本やアジア各地域で活躍

事業主体

日本マニュファクチャリングサービス

EMS

エレクトロニクス マニュファクチャリングサービス事業

お客様の競争力強化に貢献する
トータルソリューションを実現

事業主体

TKR
志摩電子工業

PS

パワーサプライ事業

電源専門メーカーの技術力で
ワンランク上のソリューションを提供

事業主体

パワーサプライテクノロジー

主なグループ会社

進出国・地域

主な事業内容

ヒューマンソリューション事業 (HS事業)

・日本マニファクチャリングサービス株式会社

- ・nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社
- ・nmsエンジニアリング株式会社
- ・株式会社日本技能教育機構
- ・中基総合(上海)人力資源服務有限公司
- ・NMS VIETNAM CO., LTD.
- ・nms (Thailand) Co., Ltd.
- ・PT. NMS CONSULTING INDONESIA
- ・NMS Lao Sole Co., LTD. 他

日本
中国
ベトナム
タイ
ラオス
インドネシア
カンボジア

国内/海外におけるマニファクチャリングサービス全般

- ・製造事業(受託・請負・派遣・紹介)
- ・生産系エンジニアリング事業(受託・派遣・紹介)
- ・IT・設計開発エンジニアリング事業(受託・派遣・紹介)
- ・テクニカルサービス事業(各種リペア・リワーク・解析等/カスタマーサービス全般)
- ・ロジスティクスサービス事業(3PL/流通加工/派遣)
- ・省力化装置事業
- ・外国人技能実習制度に関わる入国後教育研修の受託および実習生受け入れ先への業務支援

エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス (EMS事業)

・株式会社TKR

- ・中宝華南電子(東莞)有限公司
- ・TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.
- ・TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ・TKR MANUFACTURING VIETNAM CO.,LTD.
- ・TKR USA, Inc.
- ・TKR de México S.A. de C.V.
- ・株式会社志摩電子工業 他

日本
中国
香港(中国)
マレーシア
ベトナム
米国
メキシコ

・電子機器製造受託サービス

- (基板実装、基板組立、簡易プレス、樹脂成型、組立等)
- ・電子機器修理サービス
- ・車載関連機器・部品の設計・開発・製造
- ・お客様とのシェアリングビジネス、これにかかる設計・開発・営業
- ・スタートアップソリューション事業
- ・3Dプリンター事業(設計および製造、販売、修理、保守)

パワーサプライ事業 (PS事業)

・パワーサプライテクノロジー株式会社

- ・中宝華南電子(佛山)有限公司
- ・Power Supply Technology (Thailand) Co., Ltd.
- ・Power Supply Technology (Hong Kong) Co., Limited

日本
中国
香港(中国)
タイ

・カスタム電源(スイッチング電源、高圧電源)の開発・設計・製造・販売

- ・マグネットロールの開発・設計・製造・販売
- ・各種トランス(スイッチングトランス、高圧トランス) 開発・設計・製造・販売
- ・電池マネジメントシステム関連製品の開発・設計・製造・販売

本資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

本資料に記載された業績予想や将来の見通しに関する記述等は、資料作成時点での入手可能な情報に基づくものですが、実際の業績は、様々なリスクや不確定要素等により大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、本資料に記載された情報やデータ等につきまして、いかなる推奨・保証等するものではなく、発生したいかなる損害につきましても一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ
nms ホールディングス株式会社
広報・IR部 Tel:03-5333-1737
E-mail: nms-ir@n-ms.co.jp

